

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026 年 7 月 15 日

中東情勢悪化のトルコ経済への影響と留意点

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

五味 佑子

yuko_gomi@iima.or.jp

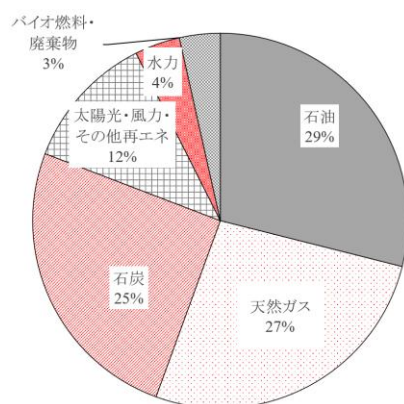
トルコは中東へのエネルギー依存度は限定的で、足下エネルギー供給に大きな混乱は起きていないものの、中東情勢の悪化及び長期化はトルコ経済への下押し圧力となる。本稿では、中東情勢悪化のトルコ経済への影響と留意点を整理する。

1. トルコの中東への依存度

(1) エネルギー面～ロシアからの輸入が大きく中東は限定的

トルコの 2024 年の一次エネルギー供給は、石油 29%、天然ガス 27%、石炭 25%と化石燃料の比率が高く（図 1）、原油と天然ガスは 9 割を輸入している。最大の輸入相手国はロシアであり、2025 年は原油・石油製品の 6 割、天然ガスの 4 割を占めている（表 1）。中東では、イラク、イラン、サウジアラビアが主なエネルギー調達先であるが、イラク及びイランからはパイプラインでの調達が可能であり、中東情勢悪化によるホルムズ海峡の通航困難がトルコのエネルギー供給に与える影響は相対的に小さい。

図 1：トルコの一次エネルギー供給
(2024 年)



(資料)IEA資料より国際通貨研究所作成

表 1：トルコのエネルギー調達先
(2025 年)

原油・石油製品		天然ガス	
輸入元	シェア (%)	輸入元	シェア (%)
1 ロシア	60	1 ロシア	36
2 イラク	10	2 アゼルバイジャン	20
3 カザフスタン	7	3 米国	16
4 サウジアラビア	5	4 イラン	13
5 ナイジェリア	3	5 アルジェリア	8
その他	14	その他	6
合計	100	合計	100

(資料)トルコエネルギー市場規制庁資料より国際通貨研究所作成

(2) 貿易面～中東への依存度は低いが一部品目に影響

トルコの最大の貿易相手は EU であり、2025 年は輸出の 43%、輸入の 32%を占める。一方、MENA（中東・北アフリカ地域）は、輸出先の 20%、輸入先の 8%にとどまる。中東の主要貿易相手国をみると、輸出ではイラク（5 位）と UAE（8 位）、輸入では UAE（10 位）である（表 2）。MENA 向け輸出のうちイラク向けが 23%、UAE 向けが 17%と 2 か国で 4 割を占める。MENA からの輸入では UAE が 35%を占めている。

表 2：トルコの主要貿易相手国（2025 年）

輸出				輸入			
		金額 (億ドル)	シェア (%)			金額 (億ドル)	シェア (%)
1	ドイツ	222	8	1	中国	496	14
2	英国	168	6	2	ロシア	424	12
3	米国	163	6	3	ドイツ	301	8
4	イタリア	132	5	4	米国	181	5
5	イラク	124	5	5	スイス	157	4
6	フランス	112	4	6	イタリア	157	4
7	スペイン	104	4	7	フランス	129	4
8	UAE	93	3	8	韓国	103	3
9	ルーマニア	85	3	9	スペイン	102	3
10	オランダ	82	3	10	UAE	97	3

(資料)トルコ統計局統計より国際通貨研究所作成

品目についてみると、トルコの輸出（対世界）は自動車や機械類、電気機器などの製造業製品が約 8 割を占め、EU 向け輸出は製造品が主である。一方、中東主要国向け輸出では、貴金属が約 2 割ともっとも多く、次いで機械類、電気機器となっている（表 3）。トルコの輸入（対世界）は、約 2 割を占める鉱物性燃料のほか、自動車や機械類、電気機器が中心だが、中東主要国からの輸入では、貴金属が 4 割ともっとも多く、次いで鉱

物性燃料やプラスチック製品、アルミニウム製品となっている。

表 3：トルコの中東主要国向け貿易品目（2025 年）

輸出		輸入	
品目	シェア (%)	品目	シェア (%)
1 貴金属	18	1 貴金属	41
2 機械類	6	2 鉱物性燃料	13
3 電気機器	5	3 プラスチック・同製品	13
4 果実・ナッツ	4	4 アルミニウム・同製品	11
5 無機化学品	3	5 有機化学品	5
6 プラスチック・同製品	3	6 鉄鋼	3
7 鉄鋼製品	3	7 銅・同製品	2
8 家具	3	8 肥料	2
9 鉱物性燃料	3	9 果実・ナッツ	2
10 自動車・車両部品	3	10 無機化学品	2

(注) 紛争当事国やホルムズ海峡の通航への影響を受けやすいとみられるイラン、レバノン、イラク及び GCC6か国のシェアを記載

(資料)トルコ統計局統計より国際通貨研究所作成

トルコの中東主要国への依存度が高い品目としては、輸出品目では木材、すず、穀物、肉類が挙げられ、これらの品目は輸出の 5 割以上が中東主要国向けである（表 4）。輸入品目では、アルミニウム製品や貴金属で依存度が高く、輸入の約 3 割が中東主要国からのものとなっている。

表 4：中東主要国のシェアが高い品目（2025 年）

輸出		輸入	
品目	シェア (%)	品目	シェア (%)
1 木材・木製品	69	1 アルミニウム・同製品	31
2 すず製品	63	2 貴金属	29
3 穀物	54	3 野菜・果実調製品	27
4 肉類	50	4 亜鉛・同製品	25
5 貴金属	42	5 肥料	23
6 食品工業残留物・飼料	39	6 果実・ナッツ	16
7 酪農品	39	7 プラスチック・同製品	16
8 雑製品	35	8 無機化学品	13
9 たばこ・たばこ代用品	30	9 鉛・同製品	12
10 動植物・微生物性油脂	28	10 有機化学品	11

(注) 紛争当事国やホルムズ海峡の通航への影響を受けやすいとみられるイラン、レバノン、イラク及び GCC6か国のシェアを記載

(資料)トルコ統計局統計より国際通貨研究所作成

このように、トルコは中東へのエネルギー依存度は限定的であるが、貿易面では一部品目で中東向けシェアが高く、中東向け輸出の減少や、輸入に依存しているエネルギーの価格上昇を通じた影響には留意が必要である。

2. 中東情勢悪化によるトルコ経済への影響

(1) 対外収支の状況～2026年第1四半期は貿易赤字が拡大

トルコの2026年第1四半期の経常収支は237億ドルの赤字（前年同期比-95億ドル）となった（図2）。観光収入が大部分を占めるサービス収支黒字は前年並みであったが、貿易赤字は239億ドル（同比-80億ドル）と拡大した。中東向け輸出の減少などにより輸出が35億ドル減となったほか、原材料価格上昇やリラ安による輸入物価上昇等により輸入が45億増となった。月次の輸出の推移をみると、中東主要国向け輸出は2026年3月が16億ドル（前年同期比-8億ドル）と減少したが、主要輸出相手国であるイラク及びUAE向け輸出の回復もあり、足下2026年5月は24億ドル（同比-4億ドル）となっている（図3）。

図2：経常収支

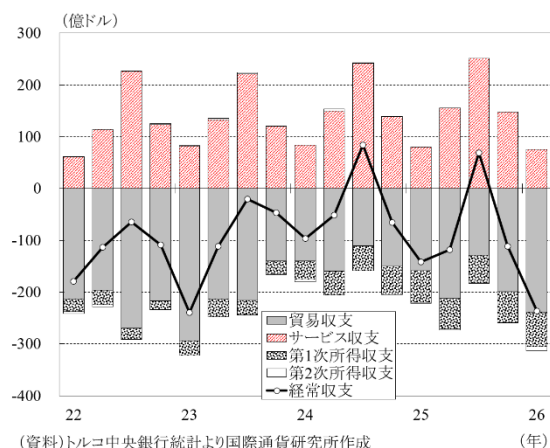
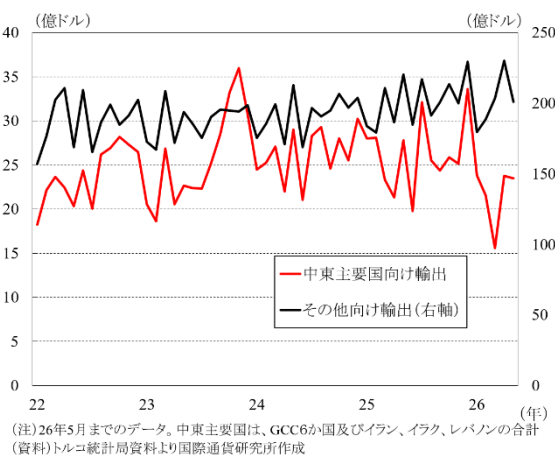


図3：月次の輸出推移



(2) 地政学リスクの高まりはリラ安進行の一因に

トルコリラの対ドルレートは、趨勢的に下落基調が続いている（図4）。2026年3月には2回にわたり、イランから発射されトルコ領空に向かっていった弾道ミサイルをNATOの部隊が迎撃する事象が発生した¹。こうした地政学リスクの高まりはリラ売り圧力を高めたと考えられ、2026年3月には外貨準備高は1,550億ドル（前月比-549億ドル）へと減少した（図5）。IMFによれば2025年時点で外貨準備適正評価（ARA）は0.79と適正值（1～1.5）を下回っており、さらなる外貨準備の減少は対外的な資金繰りや為替変動への対応力を低下させるリスクがある。

¹ <https://www.anzen.mofa.go.jp/od/ryojiMail.html?countryCd=0090>

図 4：トルコリラの対ドルレート

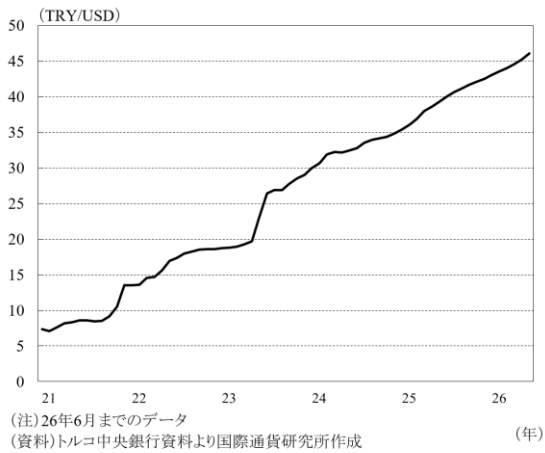
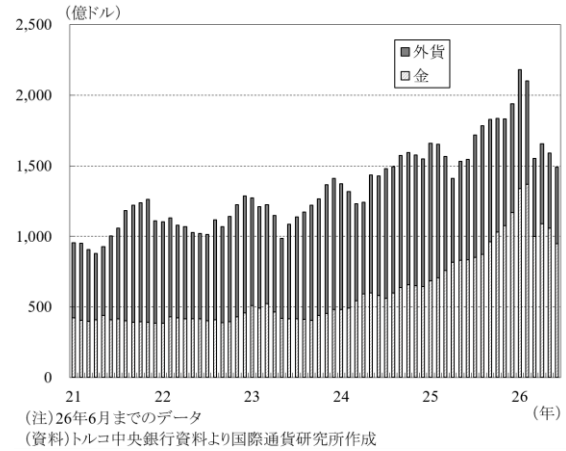


図 5：外貨準備



(3) エネルギー価格上昇によりインフレ懸念が再燃も足下は落ち着いた動き

トルコの消費者物価(CPI)上昇率は、2026年4月は前年比+32.4%と前月(同+30.9%)から上昇に転じた(図6)。内訳をみると、4月はエネルギーが同+47.2%と前月(同+34.2%)から大きく上昇した(図7)。その後原油価格の下落もありエネルギーの伸びはやや鈍化し、6月のCPI上昇率は同+32.1%へ小幅に低下した。原油価格は一時2022年のウクライナ危機時と同水準にまで上昇したが(図8)、CPIは同時期と比較すると比較的落ち着いた動きをしている。トルコは2021年後半に「新トルコ経済モデル」のもと利下げを行い、ウクライナ危機によるエネルギーと食料の輸入価格の上昇によりインフレが加速したが、その後伝統的な金融政策に転換し、2026年6月の政策金利は37%と金融引き締めスタンスを維持している。またエネルギー価格上昇への対応として、2026年3月以降の燃料価格の上昇分の75%までを燃料消費税の引下げで吸収しており、こうした取り組みが急激なインフレの進行を抑制していると考えられる。

図 6：CPI と政策金利

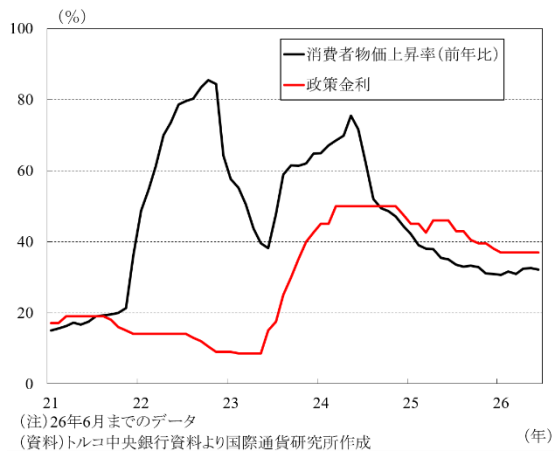


図 7：CPI 内訳

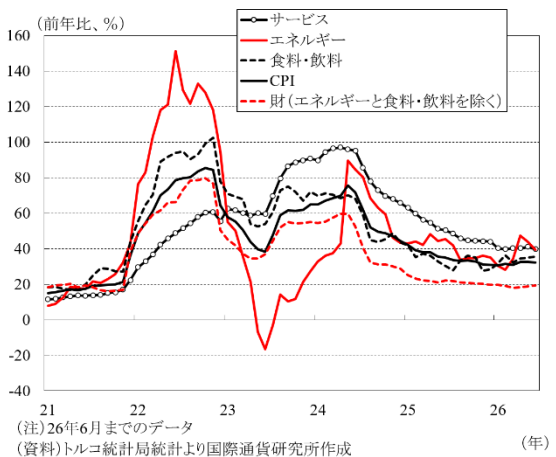
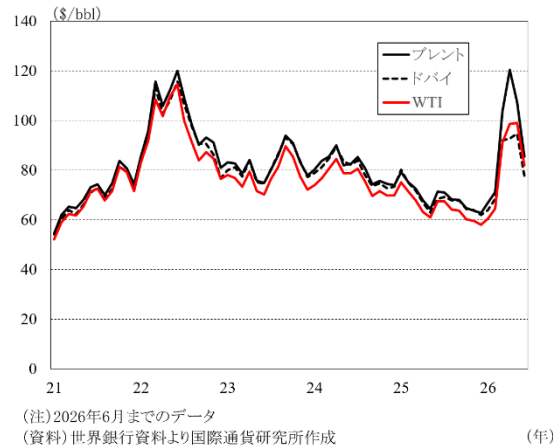


図 8：原油価格



(4) エネルギーやコモディティ価格の上昇が経済への下押しとなるリスク

IMF は、2026 年 4 月の世界経済見通しにおいて、2026 年のトルコの実質 GDP 成長率は+3.4%と、2026 年 1 月時点の見通し（同+4.2%）から引き下げた。要因として、2025 年の成長率は+3.6%と予想（+4.1%）を下回ったことや、原油・ガス価格の高騰が経済への下押しとなることを挙げている。さらに、2026 年 7 月に改訂された世界経済見通し²では、2026 年の成長率は+2.9%と一段と引き下げた。OECD も、2026 年 6 月の経済見通しで、2026 年のトルコの実質 GDP 成長率は+3.1%と、2026 年 3 月時点（同+3.3%）から引き下げた。重要なリスクとして、中東情勢悪化がトルコへ波及するリスクやエネルギー及びコモディティ価格の上昇によりインフレが高止まりするリスクを挙げている。なお、2026 年第 1 四半期のトルコの実質 GDP 成長率は、前年比+2.5%と前期（同+3.4%）から鈍化した。

トルコのエネルギー・天然資源相は、2026 年 4 月のインタビュー³の中で、エネルギー価格の上昇が続けば、燃料価格抑制策の維持により政府の財政負担は年末までに約 6,000 億リラ（2026 年中央政府予算の 3.7%相当）増加する見込みであると述べており、エネルギー価格上昇が財政負担の増加に繋がることが懸念される。

3. トルコのエネルギー戦略の方向性

(1) エネルギー自給率向上の取り組みでは再生可能エネルギーの導入が進む

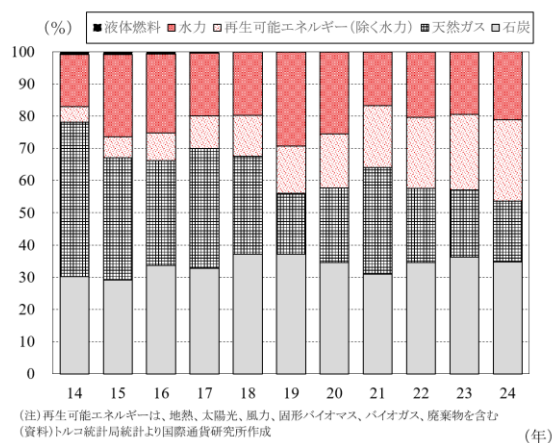
エネルギーを輸入に依存しているトルコは、エネルギー安全保障の観点から、エネルギー自給率の向上、エネルギー消費量削減のためのエネルギー効率の改善、石油・天然ガスの供給源の多角化に取り組んでいる。

² <https://www.imf.org/-/media/files/publications/weo/2026/update/july/english/text.pdf>

³ <https://enerji.gov.tr/news-detail?id=31813>

エネルギー自給率向上の取り組みとしては、再生可能エネルギーの導入推進のため、再生可能エネルギー支援スキーム（YEKDEM、10年間の固定価格買い取り制度）や、再生可能エネルギー資源地域スキーム（YEKA、太陽光や風力などの大規模プロジェクトの入札制度）などのインセンティブ制度を設けている。2024年のトルコの電源構成は石炭が35%と最も高いが、太陽光や風力などの再生可能エネルギー（水力を除く）が25%と近年拡大しており、水力を含めた再生可能エネルギー全体のシェアは46%となっている（図9）。このほか、現在建設中で2028年末までに発電開始を見込む原子力発電の稼働等により化石燃料への依存は一段と低下する見込みである。

図9：電源構成



また、エネルギー効率の改善に向けて、電力システムの強化と柔軟性の向上を目指している。エネルギー効率行動計画（2024-2030）では、建物、産業、輸送、農業、エネルギーの各分野を対象に、官民で200億ドルのエネルギー効率化プロジェクト向け投資を行うとしている。

(2) エネルギー調達については天然ガスの調達多角化が進む

エネルギーの調達先については、前述の通りロシアのシェアが高く、原油・石油製品の輸入先では、2022年以降ロシアのシェアが急拡大している（図10）。要因として、トルコはロシア産原油の輸入に関わる欧米の制裁に参加せず輸入を継続したことに加え、2023年から2025年にかけてイラクトルコ間のパイプラインの操業が停止し、イラクからの輸入が減少したことが挙げられる。また、従前はイランからの輸入が2割程度あったが、米国の対イラン制裁により2020年以降イランからの原油輸入は停止している。

他方、天然ガスについては、ロシアのシェアは徐々に減少する一方で、米国のシェアが拡大している（図11）。なお、天然ガスのパイプラインでの輸入は米国の制裁対

象でなかったことから、イランからの輸入も続けている。2024年にトルコは米国企業やフランス企業から10年間LNG調達を行う契約を締結しており⁴、天然ガスの調達多角化は今後も進む見通しである。

図 10：原油・石油製品輸入国上位シェア

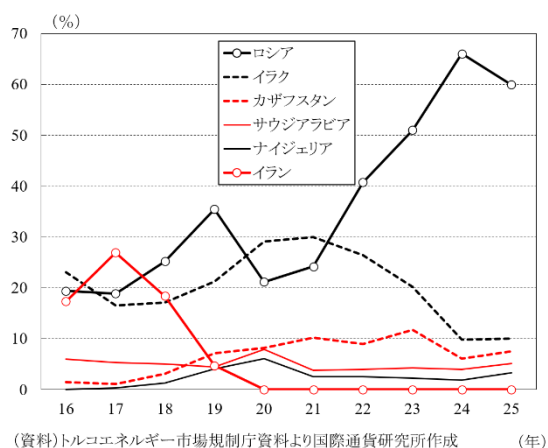
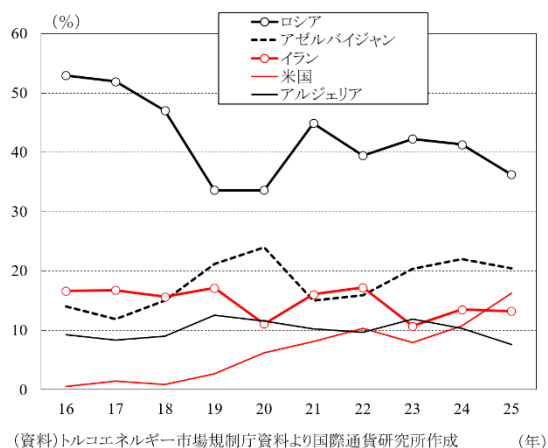


図 11：天然ガス輸入国上位シェア



(3) 中東情勢を受けた足下のトルコ政府の動き

トルコは中長期的なエネルギー戦略の見直す方針を示している⁵。詳細は今後公表される見込みだが、電化・デジタル化を推進する方向性とのことである。

また、今回の中東情勢悪化を受けて、地域のエネルギーハブ化にむけた意欲も示しており、トルクメニスタンからカスピ海を横断しトルコから欧州へつなぐ天然ガスパイプラインや、イラクとトルコの原油パイプライン拡張構想などを挙げている。

4. おわりに

トルコは中東へのエネルギー依存度は限定的で、またエネルギー調達多角化も進めてきたことから、足下エネルギー供給に大きな混乱は起きていない。一方で、地理的に近接していることによる地政学リスクの高まりや、中東向け輸出の減少、エネルギー価格上昇はトルコ経済への下押し圧力となり引き続き留意が必要である。特にエネルギー価格については、足下でも中東情勢を巡る不透明感は根強く、エネルギー価格が再び上昇するリスクがあることから、今後の動向を注視していく必要がある。

以上

⁴ <https://www.aa.com.tr/en/energy/energy-diplomacy/turkiyes-botas-totalenergies-sign-10-year-lng-deal/43478>

⁵ <https://enerji.gov.tr/news-detail?id=31812>

<主要参考文献>

- ・ 五味佑子（2026）「気候変動をめぐるトルコの課題と対応状況」国際通貨研究所、国際通貨研レポート（nl2026.3）
<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2026/nl2026.3.pdf>
- ・ OECD（2026）OECD Economic Outlook, Volume 2026 Issue 1
https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-outlook-volume-2026-issue-1_2d1956f0-en/full-report/turkiye_23852336.html
- ・ IEA（2021）Turkey 2021 Energy Policy Review
<https://www.iea.org/reports/turkey-2021>
- ・ IMF（2026）2025 Article IV Consultation report
<https://www.imf.org/en/publications/cr/issues/2026/02/13/republic-of-trkiye-2025-article-iv-consultation-press-release-staff-report-and-statement-573962>
- ・ IMF（2026）World Economic Outlook, April 2026
<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/04/14/world-economic-outlook-april-2026>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>